

研修受講報告・国立公文書館平成 30 年度アーカイブズ研修Ⅱ

- 1 期 間 平成 31 年 1 月 15 日から 1 月 17 日まで（3 日間）
- 2 研 修 地 東京都 国立公文書館
- 3 受 講 者 総務部情報政策課文書・統計担当主任 泉 亮子
- 4 研修の内容 講義、グループ討論、グループ発表
- 5 行政資料館調査に関連する主な内容

※●は私見

（１）公文書館とアウトリーチ

○アウトリーチとは

…公的機関の側から積極的に働きかけ、サービスを提供する活動。

「潜在的な利用者」すなわち「サービスが行き届かないような層」も対象。

○アウトリーチの可能性

- ・コレクション内のアイテムとその情報の共有
- ・WEB や SNS による発信
- ・行政組織内部におけるレコードマネジメントやアーカイブズの利便性の周知

●アウトリーチ活動から市にとって必要な行政資料館機能を考えていくことも、一つの方法かと思う。

●市の組織においてはアウトリーチによって、職員が資料館の機能を認識し、利用が促進され、親組織の業務効率化や業務の質の向上に資する。最近では、当課からの文書引継・廃棄や市誌資料収集の通知メール等をきっかけに、原課から文書・資料管理について相談が来るケースも増えている。結果として原課において、書庫が整理されたり、業務の見直しがされたり、死蔵資料の寄贈がされたりといった例がある。

●外部においてはアウトリーチによって、資料館が公文書や地域資料等を保存・利用可能にし、市政の説明責任を果たし、市民の権利を保障する機能を担っていることを認識していただける。

(2) 「アーカイブズの広報を考える」 & 「国立公文書館の現在」

※2017年4月、国立公文書館に広報係が新設された。

○アーカイブズの広報活動：

- ・能動的・積極的側面が強く、ニーズを生む姿勢。義務的側面の強い役所の広報と異質。

- ・ポリシー・ニーズのない施設は淘汰される中、社会教育関係施設は16年間で4.5%減少しているが、公文書館・歴史施設は増加している。

- ・政府発信の文化に関するキーワード「稼ぐ文化への展開」「持続的な文化への投資」「文化市場の創出・拡大」

- 広報・アウトリーチの観点から資料館設立のポリシーやブランドを考察することは、資料館の役割・存在意義を外部・市民との関係性の中でとらえることになる。後述する学習指導要領の改訂により、外部利用者層の拡大が見込まれる中、利用者目線を意識して館機能の構築を行うことが重要。

(3) 地方の館の事例報告

○福井県文書館

- ・資料目録のWeb公開・展示内容のHP紹介・展示タイトルの工夫

(例) 閲覧室での月替わり展示で所蔵資料と業務を紹介

タイムリーなテーマでのミニ展示

- ・学校で利用してもらえる提供形態…アーカイブズの解説シート、オープンデータ（簡易な資料提供手続）、すごろく・地図・絵図・暦など貸し出せる複製資料

○三豊市文書館

- ・公文書に資料請求番号を付けて写真パネルにして展示。原本の閲覧希望者は利用請求。

- ・他のイベント（瀬戸内国際芸術祭）に便乗した企画展・地域連携で出張展示。

- ・庁内向け・市民向けに文書館体験講座・研修を開催。文書館業務体験で利用請求、目録作成作業、古写真資料を見せて感想等を書いてもらう等。古写真は市民のコメントで、何の写真か判明。

- ・ H P 上の文書目録はエクセルで作成・ P D F 化して流す。
- ・ 地域連携…まちづくり推進隊に補助金を渡して地域の業務を依頼。閉校記念誌・記念イベントへの資料・情報提供。香川高専詫間キャンパスとの共同事業成果展（産業振興課との連携）。三豊ケーブルテレビの番組制作に協力、放送後の D V D の提供を受け文書館で視聴できるように。
- 小規模ながら継続的に行った展示や講座への地域からのリアクションで、館の活動が広がる。できることから始動し、利用につなげることが地域に根ざした館の存在意義になるのだろう。

（４）新学習指導要領における資料を踏まえた考察に向かう歴史学習

○学習指導要領の改訂で、小学校では 2020 年度、中学校では 2021 年度から全面実施、高等学校では 2022 年度から年次進行で実施される。

- ・新要領では小・中・高等学校の全員必修科目で資料館・公文書館などの資料活用や調査・見学が記載された（「公文書館」の明記は高校のみ）。

- ・小学校 4 年生、中学校でも地域史学習を導入。

○新要領は生涯学習にも言及。公文書館・資料館等で地域資料の実物や複製品と接し、学校卒業後も生涯学習として発展させていく、とする。

- 新要領には各学校で公文書館・資料館の資料を用いることが明記されたことから、今後の館機能整備においては、研究者・マスコミといった従来の利用者のみならず、広く小学校～高等学校の関係者や生涯学習講座を受講する一般市民の利用も意識した設計が必要となるだろう。

- 市の所管である小中学校において新要領を踏まえた「考察・研究型社会科授業」の実施が始まっている。この中で行政資料、とりわけ現代の公文書等を資料として使用する例があり、教育現場から市役所の行政資料への簡便なアクセスやレファレンスの需要が見込まれる（別添資料）。